



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,598	4.4	△145	—	△91	—	△91	—
2021年3月期	3,447	△6.0	△197	—	△133	—	△122	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △52百万円 (—%) 2021年3月期 48百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△9.35	—	△1.1	△0.6	△4.0
2021年3月期	△12.95	—	△1.6	△0.9	△5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,074	8,622	57.2	692.39
2021年3月期	14,197	8,707	54.8	824.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,622百万円 2021年3月期 7,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△12	△124	△133	1,815
2021年3月期	543	△173	△53	2,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	23	—	0.3
2022年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	31	—	0.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	12,554,379株	2021年3月期	10,094,644株
2022年3月期	101,045株	2021年3月期	650,246株
2022年3月期	9,765,935株	2021年3月期	9,444,398株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	310	1.1	△108	—	△74	—	△76	—
2021年3月期	307	△4.6	△113	—	△78	—	△73	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△7.87	—
2021年3月期	△7.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,200	7,899	96.3	634.36
2021年3月期	7,558	7,260	96.1	768.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,899百万円 2021年3月期 7,260百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で依然として厳しい状況で推移しました。一方で、感染対策を講じつつ経済活動を回していくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きも見られます。しかしながら、オミクロン株の感染再拡大や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢等の不透明感がさらに景気を下押しするリスクとなり、先行きは依然厳しい環境が続くと見込まれます。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、前半はCOMEX金の大幅な値上がりの影響や円安基調が続いたため、金価格は高値圏で推移しました。また、今年に入りオミクロン株の猛威やウクライナ危機を背景とした地政学リスクの高まりを受けると金価格は上昇し、2月21日には2020年8月7日に付けた7,032円(期先)を突破し、史上最高値を更新しました。その後、ロシアによるウクライナ進行や日米間の金利差拡大による円暴落が金価格をさらに押し上げ、3月29日には7,731円(期先)を付けるなど歴史的急騰劇を演じました。

国内の株式市場において、前半はコロナ禍でワクチン接種が進むなか、米国において新型コロナウイルスの感染がピークアウトしたとの思惑から米国株式市場で上昇基調となり、それに追随する形で日経平均株価も上昇し、9月14日には年初来高値となる30,795円78銭を付けました。後半に入ると、中国恒大集団の経営危機不安やオミクロン株による第6波の影響が経済活動の正常化の足かせとなる懸念から先行きが見通しにくい経済環境となったため、日経平均株価は不安定な値動きとなりました。さらに、ロシアによるウクライナ進行が開始されると世界の株式市場は下落基調となり、日経平均株価も一時25,000円を割り込む場面が見られました。

生活・環境事業において、生保は、長引くマイナス金利政策、コロナ禍による対面営業の自粛の影響や若年層の保険離れなど厳しい環境となりました。損保は、コロナ禍での外出自粛や安全性能の向上に伴う自動車事故の減少により、自動車保険市場は縮小傾向となりましたが、災害激甚化に備えた従来の火災保険等に加え、サイバー攻撃等による収益減対策として開発された新種保険市場が盛んになりました。また、LED照明へのリニューアル需要は引き続き高水準で推移しましたが、半導体不足の影響による製品供給の滞りが、市場拡大の足かせとなりました。

スポーツ施設提供業においては、長引くコロナ禍において引き続き行動規制がされるなか、ゴルフは屋外での少人数プレーのため密が回避できると考えられ、若年層を中心に人気が高まりました。一方で、今年に入りオミクロン株による感染再拡大により、ゴルフ場利用者は一時減少傾向となりましたが影響は限定的で、期間を通して高水準で推移しました。

不動産業において、国際的な人の往来については、オミクロン株のまん延に伴い、引き続き制限が課せられているものの、徐々に規制緩和に方針転換する国も現れてきました。日本においても3月より一定条件下で新規入国が再開されましたが、ビジネスホテルは、稼働率の回復にはまだほど遠く、厳しい事業環境となりました。賃貸用マンションは、テレワークの拡大やオンライン授業の普及により単身者の人口流入が減少し、単身者向けのワンルームマンションの需要は、都心部を中心に減少傾向となりました。

インターネット広告業においては、コロナ禍による働き方改革が進むなか、オンライン整備の強化や非接触営業手法の取組みに注力する企業が増加しているため、好調な事業環境となりました。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、前半はコロナ禍で営業活動の制約を受けるなか厳しい環境が続いたものの、後半は営業環境の改善や有事の影響で主力商品のボラティリティが大きくなったため、業績の回復に繋がりました。その結果、金融商品取引の受取手数料は1,158百万円(前連結会計年度比14.6%増)、商品先物取引の受取手数料は297百万円(同12.2%減)となったため、投資・金融サービス業の受取手数料は1,456百万円(同7.9%増)となりました。

生活・環境事業においては、生保は、コロナ禍における取引先の業績悪化などに加え、主力商品の税務上の取り扱い変更が重荷となりましたが、変額保険などのマーケットニーズに即した新商品の提案強化に注力し、業績の改善に努めてまいりました。一方で損保は、災害激甚化やコロナ禍におけるリスク顕在化に対する顧客ニーズを汲み取ることで、業績の伸展に繋げることができました。その結果、募集手数料は257百万円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。また、LED照明等の販売においては、半導体不足の影響で製品供給が不安定となり受注や工事等が停滞したため、売上高は204百万円(同7.2%減)となり、広告用電設資材卸売業の売上高378百万円(同4.2%増)などを加えた、生活・環境事業の営業収益は840百万円(同2.8%減)となりました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場(ゴールデンクロスカントリークラブ)ですが、ハイシーズンは比較的好天に恵まれたため、来場者数の増加に繋がりました。一方で冬場は、例年に比べて寒波に見舞われ来場者数の確保に苦戦を強いられましたが、ゴルフ人気の影響もあり強気の料金設定を行った結果、売上向上に繋がりました。その結果、売上高は449百万円(同15.6%増)となりました。

不動産業においては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションは、立地条件が良好であることが功を奏し、引き続き高い入居率で推移しました。一方でビジネスホテルにつきましては、新しい客層の開拓や新システム導入によるコスト削減などに注力しましたが、厳しい事業環境が続きました。また、不動産売買では、期初はコロナ禍もあり販売用不動産の在庫不足で厳しいスタートとなりましたが、中古物件などの小型案件を中心に仕入れを強化したことに加え、並行して売却活動にも注力したことで、計画を上回る業績を残すことができました。その結果、売上高は562百万円（同8.2%減）となりました。

インターネット広告業においては、コロナ禍でインターネット等の環境が重要視されるなか、サイト制作やSEO対策の需要は好調に推移したため、売上高は261百万円（同18.4%増）となりました。

なお、当社は、グループの中核事業を担うフジミ証券株式会社の業績回復の取り組みを加速化させ、グループ全体の企業価値の向上を最大化するには、同社を完全子会社とすることが最善と判断、2021年10月27日付で、当社を株式交換完全親会社とし、フジミ証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結、2022年1月19日に開催した両社の臨時株主総会においてご承認を頂き2022年2月21日に効力を発生させました。

これに伴い、フジミ証券株式会社の普通株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）において、2022年2月17日付で上場廃止（最終売買日は2022年2月16日）となりました。また、2022年3月30日付で、フジミ証券株式会社の資本構成の見直しによる当社グループにおける効率的な資本政策の実現のため、フジミ証券株式会社の資本金の額の減少を行いました。

これらの結果、営業収益は3,598百万円（同4.4%増）、営業総利益は2,404百万円（同5.8%増）となりました。

一方、株式交換に伴う費用が2社合計で129百万円となり、営業費用は2,549百万円（同3.2%増）と増加したため、営業損失は145百万円（前連結会計年度は営業損失197百万円）、経常損失は91百万円（前連結会計年度は経常損失133百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は91百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失122百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、「その他」として記載しておりました「インターネット広告業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,484百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益は37百万円（前連結会計年度は102百万円のセグメント損失）となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は840百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント損失は27百万円（前連結会計年度は15百万円のセグメント損失）となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は449百万円（前連結会計年度比15.6%増）、セグメント利益は33百万円（同95.8%増）となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は562百万円（同8.2%減）、セグメント利益は241百万円（同1.8%減）となりました。

e. インターネット広告業

当連結会計年度のインターネット広告業の営業収益は261百万円（同18.4%増）、セグメント利益は17百万円（同4.3%減）となりました。

② 今後の見通し

国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波やウクライナ情勢の悪化が、経済活動を抑制し停滞させるリスクとして懸念されます。その影響で、さらなる株価、為替、資源等の価格変動リスクが混在し、経営環境は引き続き厳しい状況で推移していくことが予想されます。

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門及び金融商品取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ877百万円増加し15,074百万円となりました。これは主に、差入保証金の増加1,251百万円及び現金及び預金の減少283百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ962百万円増加し6,452百万円となりました。これは主に、受入保証金の増加1,075百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純損失91百万円、非支配株式に帰属する当期純損失22百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加61百万円により、8,622百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による支出12百万円（前連結会計年度は543百万円の収入）、投資活動による支出124百万円（前連結会計年度は173百万円の支出）及び財務活動による支出133百万円（前連結会計年度は53百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,815百万円（前連結会計年度末比270百万円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、12百万円となりました。これは主に、差入保証金の増加1,251百万円及び受入保証金の増加1,075百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、124百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出150百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、133百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出20百万円80百万円及び配当金の支払額23百万円の計上によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	56.23	55.05	55.19	54.83	57.20
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.71	16.73	14.09	19.42	18.91
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.92	—	2.86	0.30	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.52	—	31.62	437.08	—

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期及び2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、株主様への安定配当を実施するため、1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、2004年の法改正（2005年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高（先物オプション取引を含む。）が、市場が活況であった2004年3月期と比較すると、2022年3月期は88.9%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業損失145百万円（前連結会計年度は営業損失197百万円）、経常損失は91百万円（前連結会計年度は経常損失133百万円）と引き続き損失を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は91百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失122百万円）となっております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

グループとしての中長期的な企業価値の発展を促進するためには、グループの中核事業を担うフジトミ証券株式会社の業績回復が最大の課題となっております。当社は、フジトミ証券株式会社を完全子会社にしたことにより、同社の少数株主に対する短期的な利益への配慮が不要となったことから、より積極的な経営資源の投入や経営戦略への取り組みを行うことで、同社が抱える様々な課題の解決に尽力し同社の企業価値の向上を促進してまいります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、新たな収益チャンネルの構築と増員による営業組織の拡大を図りながら、営業社員の金融リテラシーを向上させるとともに、顧客ニーズの把握とサービス改善案の模索により、顧客からの信頼と満足度のアップを図ってまいります。また、地方セミナーの開催や、WEBサイト・各種SNSを活用した営業手法により、新規口座開設の増加や既存顧客へのアフターサービスを通じた取引の推進を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外において、生活・環境事業のうち保険募集業務では、所属員の総合的なスキルアップを図り、変化する顧客ニーズに対応した提案力と適切な付帯サービスの提供ができる対応力を強化し、顧客基盤の安定化と拡大を図ってまいります。また、広告用電設資材卸売業においては、2020年から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、屋外広告及び集客施設の設備投資の需要が減少しております。下半期には若干の回復が見られましたが、様々な経済指標の悪化もあり引き続き業績への影響が予想されます。顧客ニーズに合った新商品をツールにした提案型営業を重点的に推進し新たな需要拡大に注力してまいります。LED照明機器を中心とした販売事業においても、コロナ禍による設備投資意欲の減退に加えて半導体不足により機器の製造が遅れ業績に影響を受けておりますが、LED導入による電力経費の大幅節減効果及び照明の快適性への評価は高く導入意欲は旺盛なことから、集合住宅や大規模工場・倉庫並びに商業施設を重点とした営業力を強化するとともに安定的な機器の確保により売上及び収益の拡大に注力してまいります。

スポーツ施設提供業において、ゴルフ場事業では、社会情勢の変化を敏感に捉えながら、競争力のある価格設定を行うとともに、設備等の改修やサービス向上に注力し、近隣ゴルフ場との差別化を図り、来場者数のアップや客単価の向上に繋げてまいります。

不動産業において、既設の賃貸物件については、安定的な収益の確保を最優先とし、入居率や入居者の満足度の向上を目的とした設備投資や修繕を効率良く行ってまいります。また、短期の収益物件と中長期の賃貸物件の双方を重視しながら、堅固な事業基盤を確立させ、持続的かつ安定した収益確保を目指してまいります。

インターネット広告業においては、市場環境の変化を敏感に注視しながら、広範する顧客ニーズに応じた商材やサービスを提供することにより、顧客基盤の拡大に努め、持続的な収益確保に繋げてまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

なお、当社グループの財政状態は、純資産が8,622百万円、現金及び預金残高が3,016百万円となっております資金面に支障はないと判断しております。このことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,299,537	3,016,382
委託者未収金	61,989	86,012
売掛金	141,193	147,707
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	386,975	534,318
原材料及び貯蔵品	6,573	6,408
保管有価証券	257,031	230,061
差入保証金	3,857,751	5,109,560
委託者先物取引差金	402,847	169,368
預託金	48,000	48,000
その他	123,208	125,370
貸倒引当金	△4,419	△725
流動資産合計	8,680,689	9,572,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,108,378	3,172,107
減価償却累計額	△1,375,064	△1,463,583
建物及び構築物 (純額)	1,733,314	1,708,523
土地	1,922,941	1,922,941
その他	1,283,731	1,233,011
減価償却累計額	△865,955	△917,422
その他 (純額)	417,776	315,588
有形固定資産合計	4,074,033	3,947,053
無形固定資産		
のれん	—	9,774
その他	13,895	16,481
無形固定資産合計	13,895	26,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,024	1,193,348
繰延税金資産	3,068	2,471
その他	366,386	387,972
貸倒引当金	△55,317	△54,585
投資その他の資産合計	1,429,162	1,529,207
固定資産合計	5,517,090	5,502,517
資産合計	14,197,780	15,074,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,490	79,007
短期借入金	100,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	26,432	35,833
預り証拠金	2,218,029	2,226,041
預り証拠金代用有価証券	257,031	230,061
受入保証金	1,987,921	3,063,218
その他	275,220	257,616
流動負債合計	4,951,525	5,932,178
固定負債		
長期借入金	40,200	19,800
繰延税金負債	55,511	80,506
退職給付に係る負債	264,027	260,253
長期末払金	33,092	20,743
その他	122,534	118,124
固定負債合計	515,366	499,427
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	19,207	15,666
金融商品取引責任準備金	3,995	5,205
特別法上の準備金合計	23,202	20,872
負債合計	5,490,095	6,452,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,408	1,394,290
利益剰余金	5,231,242	5,116,254
自己株式	△454,376	△70,097
株主資本合計	7,665,274	8,440,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,056	182,055
その他の包括利益累計額合計	120,056	182,055
非支配株主持分	922,354	—
純資産合計	8,707,685	8,622,502
負債純資産合計	14,197,780	15,074,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,630,219	1,714,502
売上高	1,805,239	1,855,852
その他の営業収益	11,976	28,046
営業収益合計	3,447,435	3,598,400
売上原価	1,174,263	1,194,065
営業総利益	2,273,171	2,404,334
営業費用		
取引所関係費	55,586	58,696
人件費	1,577,682	1,494,074
調査費	52,872	51,282
通信費	35,167	36,190
広告宣伝費	39,284	33,260
車両費	6,653	7,385
地代家賃	74,719	71,550
電算機費	145,015	153,672
減価償却費	37,948	32,606
貸倒引当金繰入額	27	68
その他	445,563	610,586
営業費用合計	2,470,522	2,549,375
営業損失(△)	△197,351	△145,041
営業外収益		
受取利息	3,290	2,970
受取配当金	31,721	33,456
受取保険金	834	30
貸倒引当金戻入額	16,539	3,507
その他	17,840	15,102
営業外収益合計	70,226	55,067
営業外費用		
支払利息	1,243	1,056
貸倒損失	120	—
その他	5,124	816
営業外費用合計	6,487	1,873
経常損失(△)	△133,612	△91,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2,369
商品取引責任準備金戻入額	3,542	3,541
投資有価証券売却益	33,901	5,534
特別利益合計	37,444	11,446
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	808	1,210
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	—	5,655
減損損失	58,494	—
退職特別加算金	—	6,000
その他	6,121	—
特別損失合計	65,424	12,866
税金等調整前当期純損失 (△)	△161,592	△93,266
法人税、住民税及び事業税	17,466	19,888
法人税等調整額	△443	596
法人税等合計	17,023	20,484
当期純損失 (△)	△178,615	△113,751
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△56,284	△22,394
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△122,330	△91,357

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△178,615	△113,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,625	61,634
その他の包括利益合計	226,625	61,634
包括利益	48,009	△52,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,070	△30,508
非支配株主に係る包括利益	△41,060	△21,608

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,408	5,377,184	△454,376	7,811,216
当期変動額					
剰余金の配当			△23,610		△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△122,330		△122,330
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△145,941	—	△145,941
当期末残高	2,000,000	888,408	5,231,242	△454,376	7,665,274

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△91,344	△91,344	972,629	8,692,500
当期変動額				
剰余金の配当				△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△122,330
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差損の振替				
株式交換による増加				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,400	211,400	△50,274	161,125
当期変動額合計	211,400	211,400	△50,274	15,184
当期末残高	120,056	120,056	922,354	8,707,685

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,408	5,231,242	△454,376	7,665,274
当期変動額					
剰余金の配当			△23,610		△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△91,357		△91,357
自己株式の取得				△249	△249
自己株式の処分		△19		29	9
自己株式処分差損の振替		19	△19		
株式交換による増加		505,882		384,498	890,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	505,882	△114,987	384,278	775,173
当期末残高	2,000,000	1,394,290	5,116,254	△70,097	8,440,447

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,056	120,056	922,354	8,707,685
当期変動額				
剰余金の配当				△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△91,357
自己株式の取得				△249
自己株式の処分				9
自己株式処分差損の振替				
株式交換による増加				890,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,999	61,999	△922,354	△860,355
当期変動額合計	61,999	61,999	△922,354	△85,182
当期末残高	182,055	182,055	－	8,622,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△161,592	△93,266
減価償却費	37,948	32,606
減損損失	58,494	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,855	△4,426
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△3,542	△3,541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,089	△3,774
受取利息及び受取配当金	△35,012	△36,427
支払利息	1,243	1,056
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△2,369
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,901	121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	167,149	△147,176
委託者未収金の増減額 (△は増加)	25,205	△23,186
差入保証金の増減額 (△は増加)	802,482	△1,251,808
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)	401,303	233,479
預託金の増減額 (△は増加)	△4,000	△165
預り証拠金の増減額 (△は減少)	99,888	8,012
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,032,821	1,075,297
その他	217,929	179,067
小計	524,009	△36,502
利息及び配当金の受取額	35,012	36,427
利息の支払額	△1,243	△1,056
法人税等の支払額	△25,109	△25,530
法人税等の還付額	10,703	14,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,373	△12,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,287,500	△1,277,500
定期預金の払戻による収入	1,287,500	1,287,500
有形固定資産の取得による支出	△105,774	△103,885
有形固定資産の売却による収入	—	2,370
無形固定資産の取得による支出	△54,155	△4,830
投資有価証券の取得による支出	△15,993	△32,223
投資有価証券の売却による収入	85,518	40,406
貸付の回収による収入	3,110	7,261
敷金及び保証金の差入による支出	△154,329	△164,986
敷金及び保証金の回収による収入	74,360	143,973
事業譲受による支出	—	△11,500
その他	△6,324	△11,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,589	△124,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△80,000
長期借入金の返済による支出	△20,400	△20,400
配当金の支払額	△23,610	△23,610
非支配株主への配当金の支払額	△9,214	△9,214
自己株式の取得による支出	—	△249
自己株式の処分による収入	—	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,225	△133,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,558	△270,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,541	2,086,099
現金及び現金同等物の期末残高	2,086,099	1,815,679

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当連結累計期間の連結計算書類に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業、生命保険、損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売、電設資材卸売、ゴルフ場関連事業、不動産業、インターネット広告業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」、「不動産業」及び「インターネット広告業」の5つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は商品先物取引及び金融商品取引の受託業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売、広告用電設資材卸売等を行っております。

「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。「インターネット広告業」はSEO対策、サイト制作、コンサルティング業務等を行っております。

当連結会計年度から、「その他」として記載しておりました「インターネット広告業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	インターネ ット広告業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,360,807	864,728	388,831	612,069	220,998	3,447,435	—	3,447,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,243	—	75,660	3,000	79,903	△79,903	—
計	1,360,807	865,971	388,831	687,729	223,998	3,527,338	△79,903	3,447,435
セグメント利益又は 損失 (△)	△102,575	△15,739	16,937	245,376	18,202	162,201	△359,552	△197,351
セグメント資産	6,474,023	1,114,565	981,033	5,590,929	134,554	14,295,105	△97,325	14,197,780
その他の項目								
減価償却費	8,090	874	14,880	4,322	534	28,703	9,244	37,948
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	54,668	84,891	16,433	3,153	490	159,638	—	159,638

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△359,522千円には、セグメント間取引消去14,478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△374,030千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△97,325千円には、セグメント間債権の相殺消去△148,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,461千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額9,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,456,528	694,618	449,360	317,896	261,688	3,180,092	—	3,180,092
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	146,106	—	244,155	—	390,262	—	390,262
顧客との契約から生じる収益	1,456,528	840,725	449,360	562,051	261,688	3,570,354	—	3,570,354
その他の収益	28,046	—	—	—	—	28,046	—	28,046
外部顧客への売上高	1,484,574	840,725	449,360	562,051	261,688	3,598,400	—	3,598,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,762	7	75,660	—	77,430	△77,430	—
計	1,484,574	842,488	449,368	637,711	261,688	3,675,831	△77,430	3,598,400
セグメント利益又は損失 (△)	37,755	△27,754	33,167	241,030	17,412	301,612	△446,653	△145,041
セグメント資産	7,106,712	1,148,344	1,009,456	5,765,707	128,270	15,158,491	△83,510	15,074,980
その他の項目								
減価償却費	5,471	697	13,053	3,877	362	23,461	9,145	32,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,424	13,229	85,302	4,756	11,500	120,212	—	120,212

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△446,653千円には、セグメント間取引消去14,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△461,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△83,510千円には、セグメント間債権の相殺消去△133,798千円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,287千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額9,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
外部顧客への 売上高	1,360,807	864,728	388,831	612,069	220,998	3,447,435

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
外部顧客への 売上高	1,484,574	840,725	449,360	562,051	261,688	3,598,400

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
減損損失	55,441	3,052	—	—	—	58,494

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,725	1,725
当期末残高	—	—	—	—	9,774	9,774

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	824.33円	692.39円
1株当たり当期純損失（△）	△12.95円	△9.35円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△122,330	△91,357
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失（△）（千円）	△122,330	△91,357
期中平均株式数（千株）	9,444	9,765

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 細金 英光（現 フジトミ証券株式会社代表取締役社長）

③ 就任予定日

2022年6月29日